

街区公園集約で都市再構築を



自民党議員団
平松 亮

問 本市の地域区分の等級が近隣市町に比べ1級低く設定されていることで、介護・障がいサービスの報酬も近隣より3%低い状態にある。令和3年度実施の報酬改定は据え置きとされたが、現状に課題意識を持ち、国に声を上げるべき。市の見解は。

の状態が続けば、報酬単価が高い地域への事業所流出も想定され、利用者の利便性に大きく影響する。市としては利用者が身近で安定したサービス利用ができることが重要と考えており、総合的に判断し、より適切な等級設定を国へ要望したい。

答 地域の区分は地域ごとの人件費の差を調整するためのもので、また国基準に沿った等級設定と認識している。等級が上がれば、各サービスの単価が上がり事業所の報酬が増えるが、利用者側の負担に影響が出る。逆に今

水害に備えた合同防災訓練は



自民党議員団
一瀬 裕子

問 近年全国的に洪水災害が増加傾向にあり、市域でも外水・内水氾濫のおそれがあるため、市西部の早期立退き避難区域の住民にとって深刻な問題となっている。そこで各校区自主防災組織の防災訓練では、実際に水害を想定し、東部の高台まで校区を越えた避難を住民に体験してもらう必要があるが、複数校区での合同防災訓練実施の考えは。

近年全国的に洪水災害が増加傾向にあり、市域でも外水・内水氾濫のおそれがあるため、市西部の早期立退き避難区域の住民にとって深刻な問題となっている。そこで各校区自主防災組織の防災訓練では、実際に水害を想定し、東部の高台まで校区を越えた避難を住民に体験してもらう必要があるが、複数校区での合同防災訓練実施の考えは。

せひとも具体化に向けて各校区の自主防災組織と協議していきたい。

問 市道1号線と同209号線の交差点付近は道路幅員が狭く交通量も増加して危険な状態だが、令和4年度に寺田道路踏切改良が始まればさらに状況が悪化すると考えられる。隅切り改良計画実現に向け、改めて関係者と協議を。

答 平成15年度に関係者に交差点改良計画を説明した際には、有効に土地利用ができなくなるなどの意見で理解が得られなかった。交差点改良は必要であるとの認識のもと、踏切改良に合わせた対策が図れるよう再度関係者に理解を求め、安全対策に取り組んでいく。

土地利用検討ゾーン見直しは



自民党議員団
谷 直樹

問 令和5年度に予定されている府の宇治都市計画区域マスタープランの見直しを踏まえ、市都市計画マスタープランにおける適正な土地利用検討ゾーンの見直しの考え方および取り組みは。

令和5年度に予定されている府の宇治都市計画区域マスタープランの見直しを踏まえ、市都市計画マスタープランにおける適正な土地利用検討ゾーンの見直しの考え方および取り組みは。

備、開発の引き合い等の状況を見て、府・市農林部局等との調整を図り、土地利用検討ゾーンや各種ゾーニングを検討していく予定。

問 建築基準法第42条第2項道路（幅員1・8〜4メートル未満）において、道路中心線からセットバックした部分は建築対象敷地面積に算入せず道路と見なし利用されているが、管理は土地所有者が行うことになっている。市が寄附受納することは可能か。また要件は。

答 市道として市が管理することが最善の方法。宅地と道路部分を分筆し、アスファルト舗装した道路形状の場合には、寄附申し出があれば市道区域内に編入し、市が管理したいと考える。